

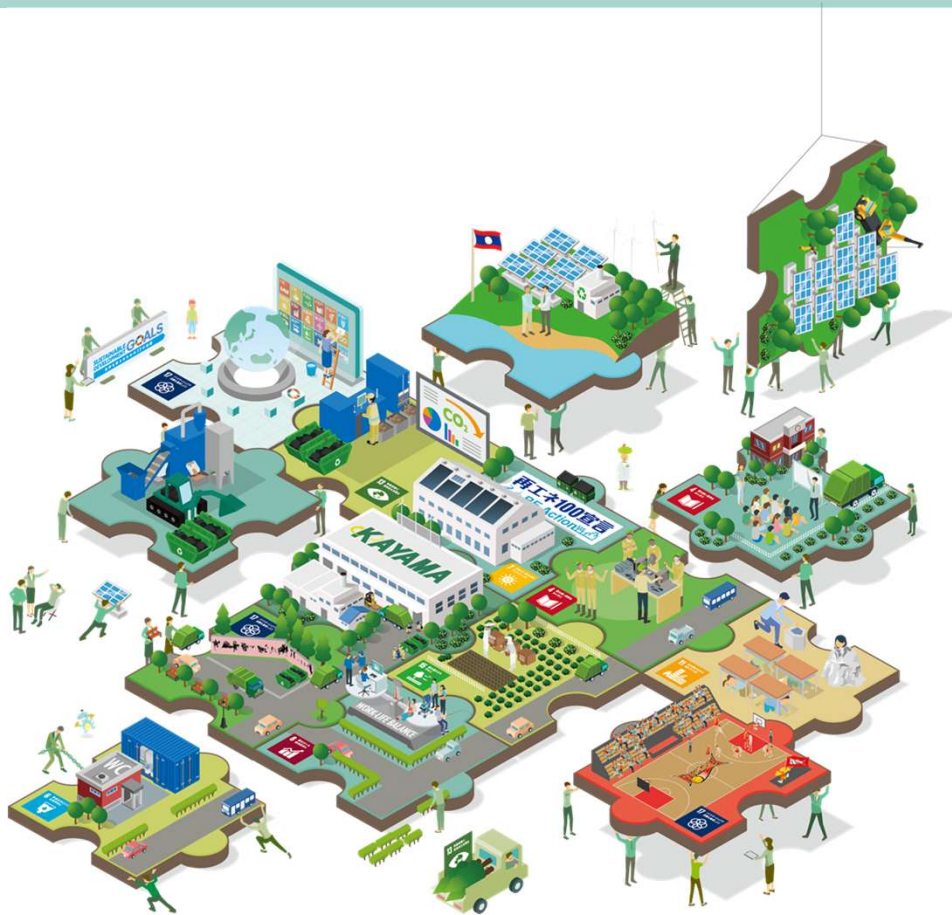
Kayama Kogyo Co.,Ltd.

資源循環ビジネスと環境と 人を良くする取り組みについて

3月4日 省エネルギー推進シンポジウム2025
～カーボンニュートラルに向けた取組みとは～



本日のプログラム



- 01 加山興業について
- 02 KAYAMAサステナビリティ戦略
- 03 具体的な取り組み事例
- 04 取り組む上での障壁と成果
- 05 ありたい姿に向けて強化していること

加山興業について

Kayama Kogyo Co.,Ltd.

会社概要

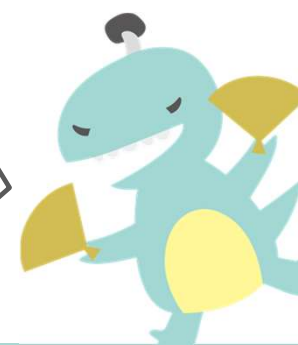


社 名	加山興業株式会社 [Kayama Kogyo Co.,Ltd.]		
代 表 者	代表取締役 加山順一郎		
所 在 地	名古屋本社 愛知県名古屋市熱田区南一番町15-5 豊川本社 愛知県豊川市南千両2-67 千両リサイクルプラント 愛知県豊川市南千両2-1 市田リサイクルプラント 愛知県豊川市市田町蓮池20-2	大府営業所 愛知県大府市北崎町遠山244 豊橋営業所 愛知県豊橋市富久縞町字中ノ坪7番地2 岐阜営業所 岐阜県岐阜市柳ヶ瀬通7-9 1号室	
事 業 内 容	産業廃棄物収集運搬業 産業廃棄物処分業 特別管理産業廃棄物収集運搬業	特別管理産業廃棄物処分業 一般廃棄物収集運搬業・処分業 自然エネルギー事業	養蜂事業 環境啓発事業 環境機器用品販売事業 SDGs実装支援・普及啓発事業
設 立	1961年(昭和36年)11月1日		
資 本 金	5,000万円		
関 連 会 社	LAO KAYAMA		
所 在 地	Head office: No 10 (Dounnoun)Road ,Dontiew Village Xaythany District, Vientiane Capital Office:Phonekheng village, Xaysettha District, Vientiane Capital		
従 業 員	138人(2023年9月現在)		
売 り 上 げ 高	43.2億円(62期:2022年9月～2023年8月)		



DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

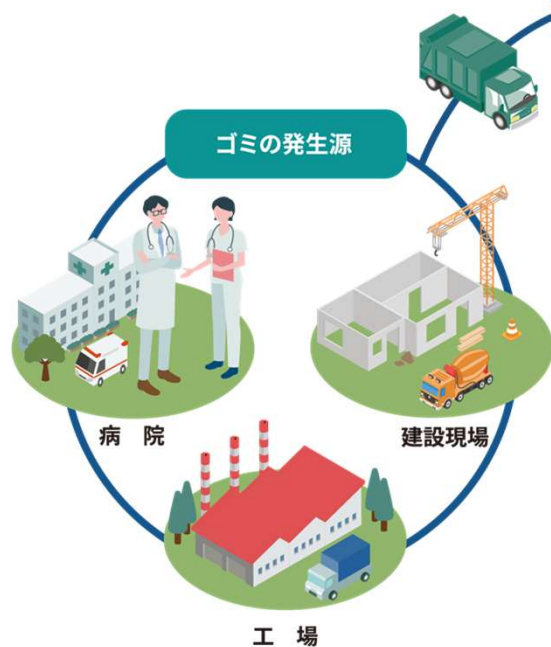
各団体への参加
認証の取得を
積極的
に行っています



本業におけるビジネスモデル



病院や工場から
出るごみを
リサイクル



ゴミの発生源

病院

建設現場

工場

収集運搬

多種多様な廃棄物に
適した「GPS搭載」の
収集運搬車両



中間処理施設



リサイクル率向上に向けて
高性能な設備を導入



主な再資源化物



▶ RPF

製紙会社等のボイラーを
稼働させる熱源として
供給しています。



▶ 銅ナゲット

製品の銅部分の
一部に活用
されています。



▶ ガラス

グラスウールの一
部に活用
されています。



▶ 焼却灰

セメント材料、路盤材、
建設資材の一部に
活用されています。



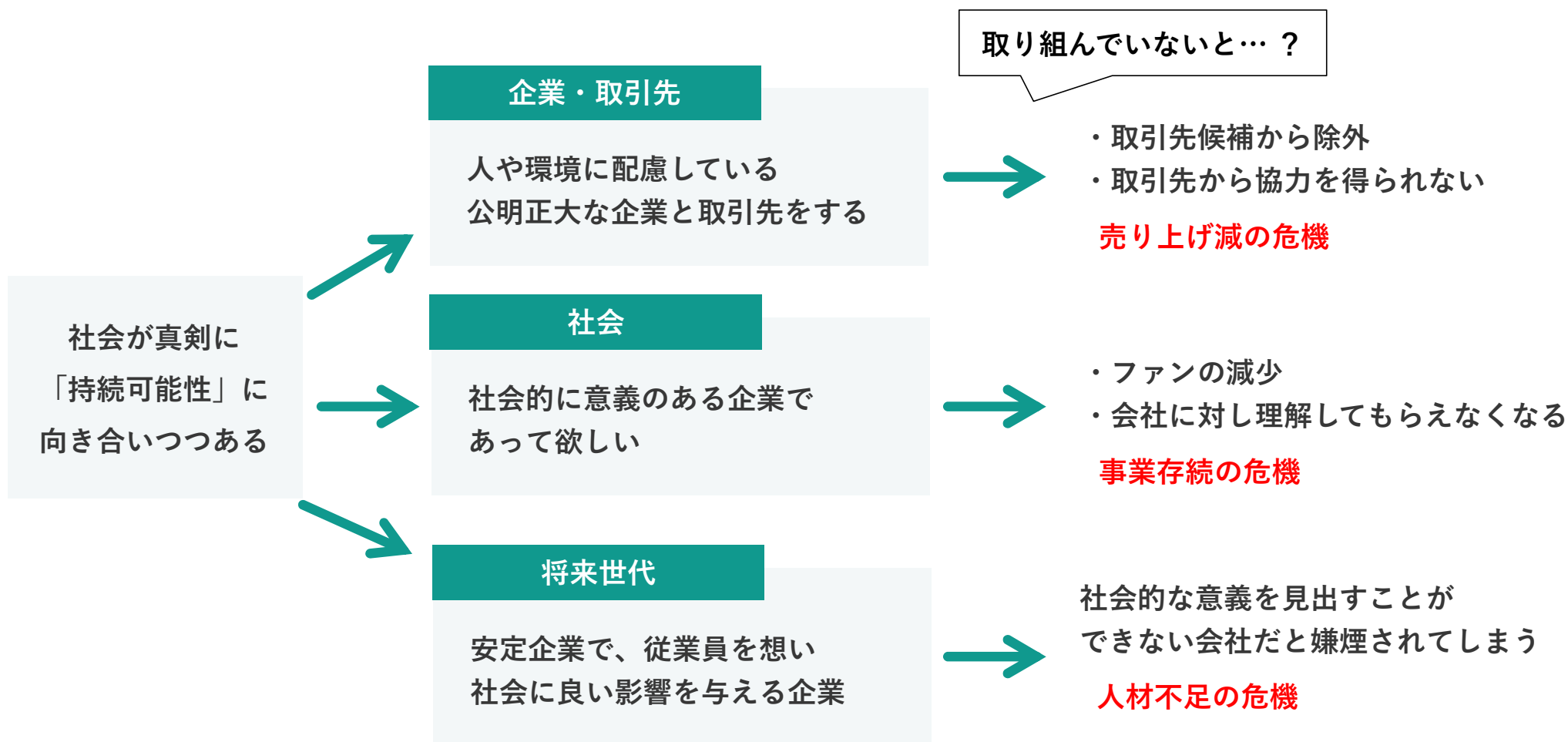
▶ アルミ

製品のアルミ
部分の一部に
活用されています。

KAYAMAサステナビリティ戦略

Kayama Kogyo Co.,Ltd.

サステナビリティ経営を語る上での問題意識



ビジネスシーンにおいて実際にあったこと

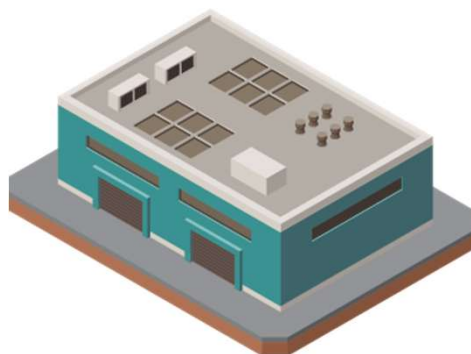


具体的なCO2削減に
関する取り組みに
興味を持ち問い合わせ！



新規顧客

自社の調達方針に基づいて
情報の開示および公正な
企業活動などに関して
具体的な説明しをてほしい！



既存顧客

委託している
廃棄物処理にかかる
CO2排出量を教えてほしい！



既存顧客

ビジネスシーンにおいて実際にあったこと



「環境」においては、以下の事項についての回答をする必要があった。

- 「製造工程、製品およびサービスにおける、法令等で指定された化学物質の管理」
- 「排水・汚泥・排気の管理及び発生削減」
- 「資源(エネルギー、水、原材料等)の持続可能で効率的な利用」
- 「GHG(温室効果ガス)の排出量削減」
- 「廃棄物の特定、管理、削減、および責任ある廃棄またはリサイクル」
- 「生物多様性に関する取組み」

人権(労働含む)においては以下の事項について回答する必要があった。

- 「人権の尊重と差別の禁止」
- 「先住民の生活および地域社会の尊重」
- 「雇用における差別の禁止」
- 「非人道的な扱いの禁止」
- 「適正な賃金の支払い」
- 「強制労働の禁止」
- 「児童労働の禁止」
- 「操業する国や地域の宗教的な伝統や慣習の尊重」
- 「結社の自由(15)と団体交渉の権利の認識と尊重」
- 「従業員の安全衛生、健康についての適切な管理」



・実際のビジネスにおいても大手企業を中心に取引先する際のコミュニケーションの一つ

・既存の取引先でも環境や人権(人々)に対してしっかり取り組んでくれるかという取引要件の一つとして見做す潮流がある

KAYAMA's DNA

企業理念

当社は、企業遺伝子(KAYAMA's DNA)に従って次世代のための環境保全を最大の責任と認識し、経済活動のあらゆる面で廃棄物の再資源化ならびに環境にやさしい処理技術の研究開発に努め、地域社会に貢献するとともに、快適な職場環境の形成の為に労働安全衛生に配慮した活動を従業員が協力・協議・参加し、健康と安全の確保に努めます。

また、世界の持続可能な社会・環境の目標であるSDGs(Sustainable Development Goals)に配慮しながら、法規制の遵守を徹底し、自主的・継続的に環境保全に取り組みます。

VALUE 約束する価値・強み

1. 知識と見識
2. ホスピタリティマインド
3. 環境保全
4. R&D(研究開発)

VISION 実現すべき未来

**Our Planet,
Our Home**

緑あふれるクリーンな
日常を世界に。

MISSION 日々果たすべき使命

お客様満足を目指し、
快適な環境を創造し、
未来も満たされるサー
ビスを提供し続ける。

SLOGAN 合言葉・モットー

I'm Here!
いつもそばに

CREDO 大切にすべき精神

わたしたちは「緑あふれるクリーンな日常を世界に」のビジョンの下に志を一つにする仲間です。共に学び、共に成長し、共に楽しみ、共に喜ぶ。企業価値を高め、お客様に社会に家族に誇れる会社となります。ライフラインの一端を担うものとして、存在できていることに感謝し、社会の進歩発展に貢献します。

わたしたちは役職、年齢、性別、国籍、その他個人を構成するものに左右されことなく、等しく、以下のクレドをもって、職務に従事します。

1. 貪欲に知識を求め、学び、見識を深めます。
2. すべてにおいて主体的に行動し、妥協を許さず、責任と喜びをもって従事します。
3. 心のこもったサービス意識を常に保ち、期待を超える行動で応えます。
4. 多様性を受け入れ、互いを尊重し、助け合います。
5. 感謝と尊敬の念を忘れずに、すべての人とモノに慈しみをもち、環境へも最大限に配慮します。
6. 自らの成長が社会貢献へつながると認識し、努力を惜しまず、成長し続けます。
7. 未来への希望をもち、変化を恐れず、新しいアイデアの創出に挑戦し続けます。
8. 規律を守り、自らと周囲の安全性を確保します。

KAYAMAサステナビリティ領域における戦略的重要課題



適正処理・資源循環

あらゆる廃棄物の適正処理を継続、
マテリアルリサイクルの事業領域の深化



脱炭素

「クリーンな日常を世界に」
社会創造の実現



地球共生

様々な社会課題に柔軟に
応え続けることができる
“I'm Here!” (いつもそばに) の体現



ウェルビーイングの追求

社員がお互い尊重し合い高め合い、
安寧な生活を営むことができる会社の実現



環境共生

「緑あふれる」=豊かな資源環境と
生態系が満たされる環境の整備



コンプライアンス遵守と リスクマネジメント

揺るがない企業基盤の構築による
永続的にステークホルダーから
必要とされ続ける会社の実現

カーボンニュートラルに向けた取り組み事例

Kayama Kogyo Co.,Ltd.

戦略的重要課題とありたい姿



脱炭素

「クリーンな日常を世界に」
社会創造の実現

FUTURE VISION -将来像-

「クリーンな日常を世界に」
社会創造への貢献

HIGHLIGHTS -63期の主な実績-

- ・ EV車営業車の一部導入
- ・ 再エネ調達の100%の達成と維持

FUTURE PLAN -今後の計画-

- ・ 大学機関と連携した脱炭素トランジション戦略の策定
- ・ ステークホルダーへ脱炭素対策の働きかけ

具体的なカーボンニュートラルに向けた取り組み



項目	内容
STEP1 現状把握	GHGプロトコルに基づいた排出量の可視化
STEP2 目標設定	再エネ100エネやSBT認証等
STEP3 削減の取り組み	外部から期待されている水準を参照して目標設定
STEP4 情報開示	サステナビリティ報告書の発行

STEP1 GHGプロトコルに基づいた排出量の可視化



▶以下の対象範囲の中で、どの部分でどれだけ二酸化炭素が排出されているかを可視化

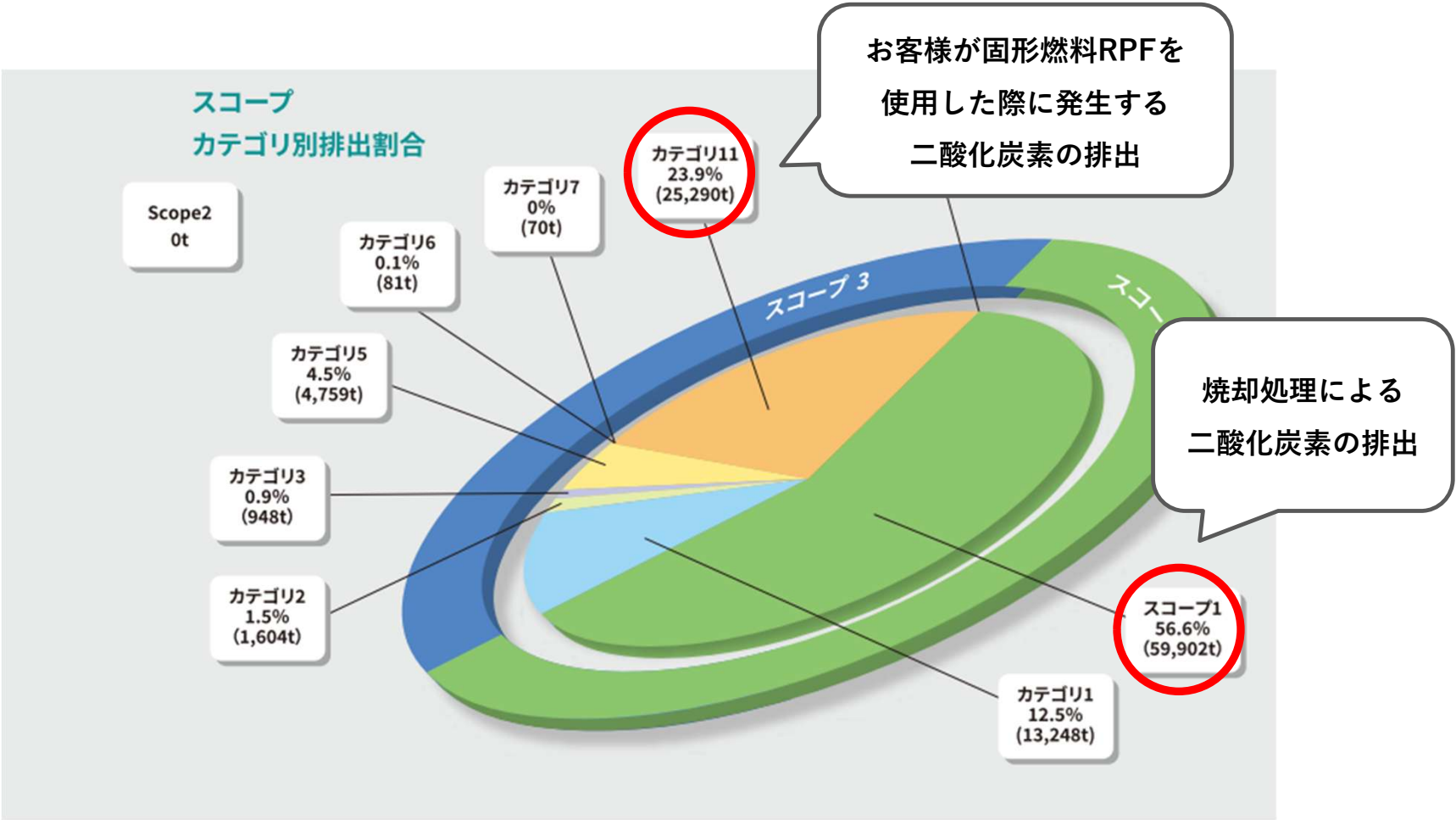


SCOPE1 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)

SCOPE2 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

SCOPE3 SCOPE1、SCOPE2以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）

STEP1 当社の現在のスコープカテゴリ別排出割合



STEP2 外部から期待されている水準を参照して目標を設定



再エネ100宣言
RE Action

SCIENCE
BASED
TARGETS
DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

RACE TO ZERO



STEP2 外部から期待されている水準を参照して目標を設定



▶戦略的重要課題 ～脱炭素～

最も関連するSDGsのターゲット	加山興業のコミットメント	加山興業のコミットメントの解説	活用する数値	60期	61期	62期	評価	69期
 7.2	RPFによる二酸化炭素削減促進プロジェクト	RPF燃料を供給することによって、エンドユーザーの温室効果ガス削減に寄与する。	RPF生産量(t)	17,057(t)	16,110(t)	16,108(t)	△	30,000(t)
	RE100の挑戦	自社の経済活動に伴う電力を再生可能エネルギー由来の電力に切り替え、あるいは自社社屋内に太陽光発電システムを導入して再生可能エネルギー率向上に努める。	再エネ価値が付帯された電力調達量(kWh)/全体の電力使用量(kWh)	71.9(%)	89.0(%)	100%	○	100(%)
	再エネ化普及プロジェクト(国内)	他社や個人の経済活動に伴う電力を再生可能エネルギー由来の電力に切り替えたり、再生可能エネルギー由来の環境価値を提供することによって、再生可能エネルギー由来の電力の普及を促進する。	他社あるいは個人と再生可能エネルギー電力供給した件数	累計173件	累計173件	累計173件	×	累計500件
	再エネ化普及プロジェクト(海外)	海外(特に新興国)における太陽光発電システムを導入し、現地の電力公社あるいは外資/現地企業が電力を買い取るビジネスモデルを推進する。	事業に関わった発電量ベース(MW)	14MW ※建設前	14MW ※建設前	0MW	×	50(MW) (約37万人分の年間需要量に相当)
 13.2	地球にやさしい選択「脱炭素経営の取り組み」	スコープ1における二酸化炭素削減に寄与する取り組みを推進する。	スコープ1排出量	10,819(t)	20,068(t)	59,902(t)	×	※62期より新焼却炉稼働により目標値変更
		スコープ2における二酸化炭素削減に寄与する取り組みを推進する。	スコープ2排出量	0(t)	0(t)	0(t)	○	0(t)
		スコープ3における二酸化炭素削減に寄与する取り組みを推進する。	スコープ3排出量	—	52,507(t)	46,008(t)	—	固有値計算随時削減の取り組みを推進

※再エネ普及プロジェクト(国内・海外)においては、昨今の外部環境の急激な変化を考慮し、63期以降、計画とモニタリング方法を見直します。

STEP3 地球にやさしい選択（当社の脱炭素対策）



スコープ1

- ▶ 焼却炉のエネルギーの、灯油から都市ガスへの切り替え（約10%のCO2排出量削減効果）
- ▶ 重機における、軽油からGLT燃料への切り替え（約8.5%のCO2排出量削減効果）
- ▶ バッテリー型のフォークリフト・EV自動車の電化推進
- ▶ 焼却炉における熱回収の推進（バイナリー発電の導入）

▼EV自動車の導入



スコープ2

- ▶ 再生可能エネルギー環境価値の利用（CO2排出量0tの達成維持）
- ▶ 調達した電力の再生可能エネルギー率100%を達成
- ▶ 自社社屋での太陽光発電システム導入

▼自社社屋の太陽光発電



スコープ3

- ▶ 取引先・地域・業界団体への取り組み共有、再生可能エネルギー環境価値の提案
- ▶ グリーン購入の推進
- ▶ テレワークの推進によるCO2排出量削減
- ▶ 顧客から預かった廃棄物に対するリサイクル率の促進

再エネ100宣言
RE Action

ステークホルダーへの行動変容の働きかけ

Kayama Kogyo Co.,Ltd.

ステークホルダーへの行動変容の働きかけ



▶ 各種団体、民間企業、教育機関、老若男女への取り組み共有



自治体や業界団体様の
セミナーへの登壇



企業イベントや展示会への
出展、取り組み事例の紹介



教育機関でのSDGs講義
取り組み事例の紹介

これまでの…
【SDGs普及啓発活動】

累計**131**件！

【受益者数】

のべ**2,871**人！

(2023年8月時点)



➡ SDGsに関する取り組み方法（脱炭素含む）の共有や普及啓発！

ステークホルダーへの行動変容の働きかけ



▶SDGs CompassをベースとしたSDGs実装支援サービス



SDGsの社内浸透を促して
いくための研修の実施

【ステップ1】 SDGsを理解する	【ステップ2】 取り組むべき重要課題を決定する	【ステップ3】 自社の目標を設定する	【ステップ4】 自社の経営に組み込む	【ステップ5】 報告とコミュニケーションを行う
▶本質的なSDGsの理解をする。 ▶企業がSDGsを活用することの意味と効果を理解する。 ▶企業の人権に対する基本的責任を認識する。 【オプション】 サプライチェーン排出量 (スコープ1,2,3)の可視化及び SBT認定支援	▶SDGsを考慮したバリューチェーン分析等により、自社の事業がインパクトを及ぼす領域を特定する。 ▶自社事業の影響領域に関する指標を選択し、定量的に可視化する。 ▶自社が取り組むべき重要課題を決定する。	一般的な取組み ▶中長期的に目指すべき目標について策定する。 ▶重要課題から自社が取り組む目標を設定し、それぞれの重要業績評価指標 (KPI) を選択する。 ▶目標達成に向けた基準年を設定し、定量的な数値目標を設定する。 KAYAMAが提供するサービス	▶経営トップ主導により、設定した目標を経営戦略に定着させる。 ▶全ての部門の支持を得て、各部門の特性に応じた個別の重要課題を組み込む。 ▶多様なパートナーシップによって、SDGsの推進を図っていく。	▶設定した目標に関する取り組みや進捗状況を通じてどの程度SDGsに貢献できているのか定期的に社内外へ報告し、SDGsコミュニケーションを図っていく。
ワークショップ(基礎) →カードゲームを使用した社内理解度向上。 ワークショップ(応用) →SDGsの基本知識、SDGsがビジネスに求める役割と責任、SDG Compass解説。 サステナビリティに関するワークショップ →お客様のご要望に応じてカスタマイズ	組織の背景情報分析支援 →自社を取り巻く外部及び内部環境要因の分析 →顕在的かつ潜在的なインパクトの分析 →SDGsとインパクトの関連性分析 →インパクトの頻度と重大性評価分析 →総合的な評価分析	KPI/目標値設定支援 →STEP2における課題の数値目標を設定。	・アクションプラン策定支援 ・経営理念、基本方針策定支援 ・各重要課題に対するコンサルティング ・社内浸透セミナー →自社で設定した重要課題に関する具体的なテーマに関する研修を実施。	報告書作成支援 →GRILポーティングプロセスに準じたサステナビリティ報告書等の作成などを実施。 各種広告作成支援 →SDGsの取り組みをPRする会社案内、メディアへの掲載内容制作支援

SDGsを企業活動に実装させていくためのサポートを実施！

サプライチェーン排出量算定支援



サプライチェーン排出量算定支援サービスの基本的なステップ

1. 目的の明確化

算定を行う目的を明確化。サプライチェーン排出量の全体把握、削減対象の詳細評価等

2. 算定対象範囲の設定

自社として算定すべき組織境界を設定

3. カテゴリの抽出

算定対象範囲から除外するカテゴリの有無を確認

4. カテゴリ内での特定

カテゴリ毎に、算定対象とする活動を特定

5. 活動量の収集・算定

データ収集項目の整理・収集。
取引先からの排出量産出情報を用い算定

SBT認定支援サービスの基本的なステップ

① SCOPE1.2.3の把握状況の確認

② SBTの補足説明 自主目標等のヒアリング

③ 経営層を含めた合意形成

④ SBTイニシアティブへの コミットメントレターの作成・提出

⑤ 目標案についてのディスカッション

⑥ 目標提出フォームの作成・提出

⑦ 進捗情報開示 定期的に目標妥当性の確認

二酸化炭素削減支援（非化石証書の調達代理サービスの展開）



「非化石証書」
で手軽に安価に電力の脱炭素化を進めませんか？

非化石証書とは…？

CO₂を出さない電気（太陽光発電、水力発電、風力発電、地熱発電、バイオマス発電）には、「環境価値」があります。その環境価値のひとつである「非化石価値」を取り出し、証書の形にして売買を可能にしたのが「非化石証書」です。

環境価値は切り離して「非化石証書」として取引可能

「非化石価値の仕組み」

①再エネ発電企業 → ②政府 → ③代理購入 → ④再エネ活用企業

お客様はこのフェーズから煩雑な購入手続きを代行します。

⚡ 非化石証書活用のメリット ⚡

脱炭素対策に利用可能！

非化石証書は、国内の温対法だけでなく、SBT / CDP / RE100などの国際イニシアチブに対応しているので、再エネ電力への切り替えが困難な場合でも、脱炭素対策に利用することが可能です。



お手頃＆簡単手続き！

電力会社の切り替え不要で再エネ化を実現できます。再エネプランへの切り替えより、安価で、煩雑な手続きが不要です。

～参考価格比較～

非再エネ電力メニュー
+ 非化石証書

系統電力価格
+
0.6~3 円 kWh

再エネ電力
メニュー

系統電力価格
+
1~4 円 kWh
(当社調べ)

＼ 非化石証書導入の方がお値打ち！ ／

※該当範囲の電力明細のご提出のみで、煩雑な手続きが不要です。※

ステークホルダーへの行動変容の働きかけ



▶地域の皆様への参加型ワークショップや各種イベントの開催



「リサイクルワークショップ」を開催。参加者からは、「サステナビリティについて、具体的に考えたことはなかったが、これからは自分にできることを考え、行動していきたい」とのお声をいただいた。



地域の夏祭りで、使われなくなった飛沫防止パネルからキーホルダーやペンダントを作成する「リサイクルワークショップ」を実施。地域の方に当社のSDGsに関する取り組みを知っていただける機会となった。



「楽しい！」をきっかけに、興味関心・行動変容のきっかけを創出！

ステークホルダーへの行動変容の働きかけ



楽しい！

をきっかけに、興味・関心の高まり、当事者意識の芽生え、
そしてサステナブルな行動への繋がりを期待し、参加型ワークショップや各種イベントを開催！

62期（2022年9月-2023年8月）には、16件のイベントを実施しました



楽しかった！だけで終わらないために・・・

ワークショップ実施後、インターンシップを実施し、アウトプットの機会を創出しています

▼リサイクルワークショップ



▼はちみつ焼菓子ラベル制作



▼SNSコンテンツ制作



インターンシップの積極的な受け入れ



▼エコロクル運営



▼はちみつ × 商品開発

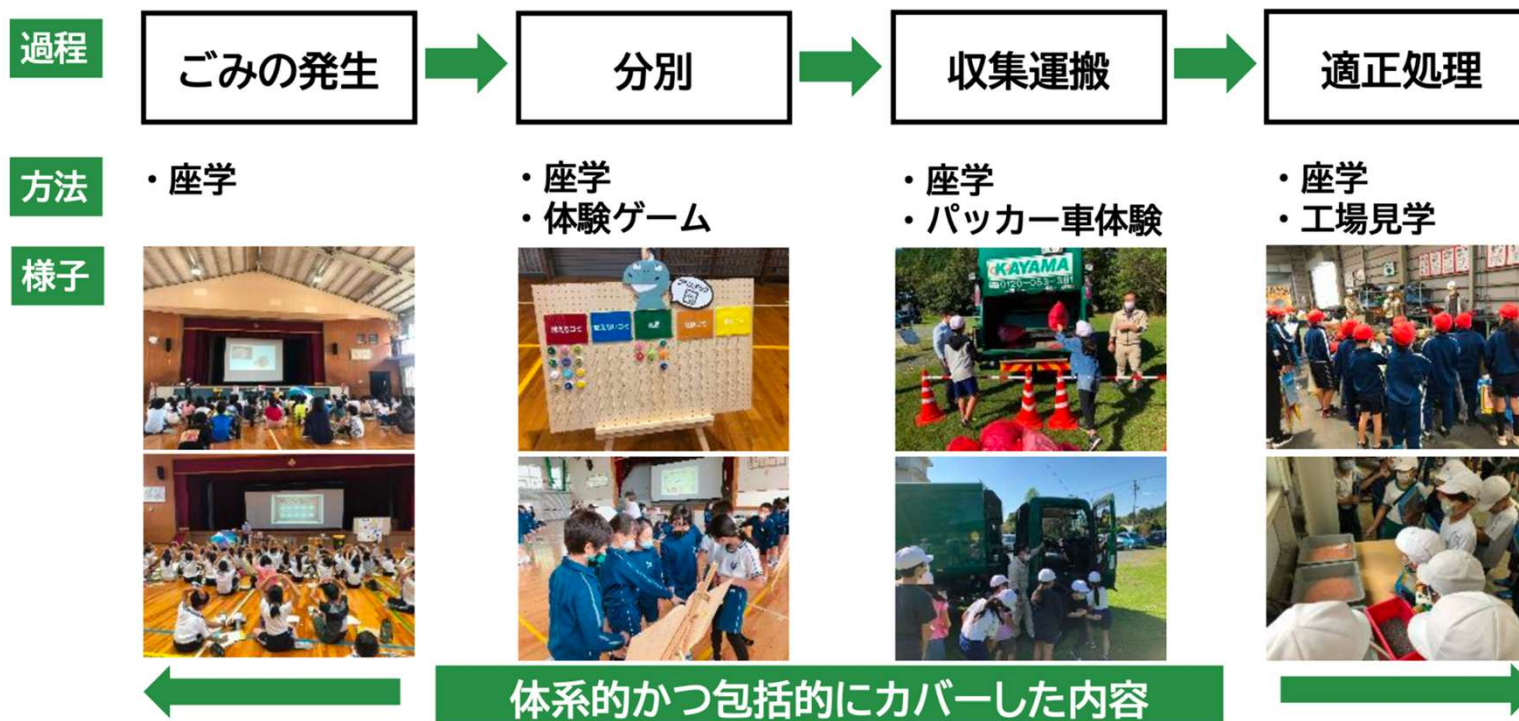


▼ワークショップ運営

ステークホルダーへの行動変容の働きかけ



▶未来を担う子どもたちへの環境教育を実施



これまでの…
【環境教育実施数】
累計**98**件！
【受益者数】
のべ**6,183**人！
(2023年8月時点)



環境教育を通じた間接的な循環型社会・脱炭素社会の促進！

ステークホルダーへの行動変容の働きかけ



▶ 業界団体・民間団体と連携した工場見学・環境教育研修の実施



JTB様と連携した環境追求型の「ならではプラン」を
催行。持続可能性についてのディスカッション等を
盛り込んだ「工場見学・採蜜ツアー」を実施し、企業
研修の一環としてご活用いただいた。



豊川市観光協会様と連携した「工場見学・壁画ツ
アー」を実施。「恐竜時代」をテーマにした壁画制作
を通して、住み続けられる地球を守っていくことの
大切さについて考えてもらうきっかけに。



「楽しい！」をきっかけに、興味関心・行動変容のきっかけを創出！

STEP4 情報開示



▶サステナビリティ報告書の発刊

- 毎月のエネルギー使用量の把握、整理を実施
- ステークホルダーとの脱炭素のコミュニケーション向上に役立つ

全42ページ



自社の重要課題と各重要課題に対する目標と具体的な取り組みをレポートिंगすることを始める

全86ページ



前期より大幅にアップデート！
GRI対照表を具体的に参照した形で
より詳細な開示を開始

全100ページ



前期のサステナビリティ
レポートから
さらにアップデート！

処理フローごとに二酸化炭素排出量を開示



▶各処理フローにおける1単位あたりの二酸化炭素排出量と削減に成功した量

千両プラント	処理工程	算定対象範囲	固有値 (t-CO ₂ /1000t)	年間削減量 (t-CO ₂)
	焼却処理 (廃プラスチック類)	①焼却炉稼働電力使用 ②焼却炉稼働都市ガス使用 ③焼却炉稼働軽油使用 ④重機稼働GTL燃料使用 ⑤廃プラスチック焼却処理 CO ₂ ⑥廃プラスチック焼却処理 N ₂ O→CO ₂	①0 +②0.04 +③④1.86 +⑤2,550 +⑥50.66 =2,602.56(t)	1,588(t)
	焼却処理(廃油)	①焼却炉稼働電力使用 ②焼却炉稼働都市ガス使用 ③焼却炉稼働軽油使用 ④重機稼働GTL燃料使用 ⑤廃油焼却処理 CO ₂ ⑥廃油焼却処理 N ₂ O→CO ₂ ⑦廃油焼却処理 CH ₄ →CO ₂	①0 +②0.04 +③④1.86 +⑤2,920 +⑥2.92 +⑦0.014 =2,924.83(t)	
	RPF:固形燃料(押出成形)	▶製造設備稼働電力使用 ▶重機稼働軽油使用 ▶重機稼働GTL燃料使用	9.53(t)	1,951(t)
	選別	▶設備稼働電力使用 ▶重機稼働軽油使用 ▶重機稼働GTL燃料使用	10.12(t)	251(t)

市田プラント	処理工程	算定対象範囲	固有値 (t-CO ₂ /1000t)	年間削減量 (t-CO ₂)
	破碎	▶設備稼働電力使用 ▶重機稼働軽油使用 ▶重機稼働GTL燃料使用	7.96(t)	47(t)
	銅ナゲット製造	▶設備稼働電力使用 (バッテリー式重機使用・再生電力100%使用のため) ※停電時等のみ軽油重機使用	0(t)	
	ハードディスク物理破壊	▶設備稼働電力使用 (バッテリー式重機使用・再生電力100%使用のため) ※停電時等のみ軽油重機使用	0(t)	
広域	太陽光パネルの中間処理	▶設備稼働電力使用 (バッテリー式重機使用・再生電力100%使用のため) ※停電時等のみ軽油重機使用	0(t)	0(t)
	解体	▶重機利用軽油使用 ▶重機利用GTL燃料使用	0.157(t-CO ₂ /件)	
	収集運搬	▶収集運搬車両運転時の軽油使用	0.829(t-CO ₂)	

年間削減量については、再生電力調達をしなかった場合の二酸化炭素排出量(ロケーション基準による全国平均係数にて算出)をベースラインとし、再生電力調達による削減効果を示しています。
収集運搬の単位はt-CO₂/1000kmとしています。



排出量の開示と削減努力により、取引拡大や新規取引の獲得に！

戦略的重要課題とありたい姿



ウェルビーイングの追求

社員がお互い尊重し合い高め合い、
安寧な生活を営むことができる会社の実現

FUTURE VISION -将来像-

社員がお互い尊重しあい高め合い
安寧な生活を営むことができる会社の実現

HIGHLIGHTS -63期の主な実績-

- ・社員エンゲージメント度の定量化
- ・就業規則の大幅な見直し

FUTURE PLAN -今後の計画-

- ・休み方に関する制度強化
- ・福利厚生プログラムの拡充
- ・サステナビリティ人財育成戦略の策定と運用
- ・研修プログラムのアップデート及び強化

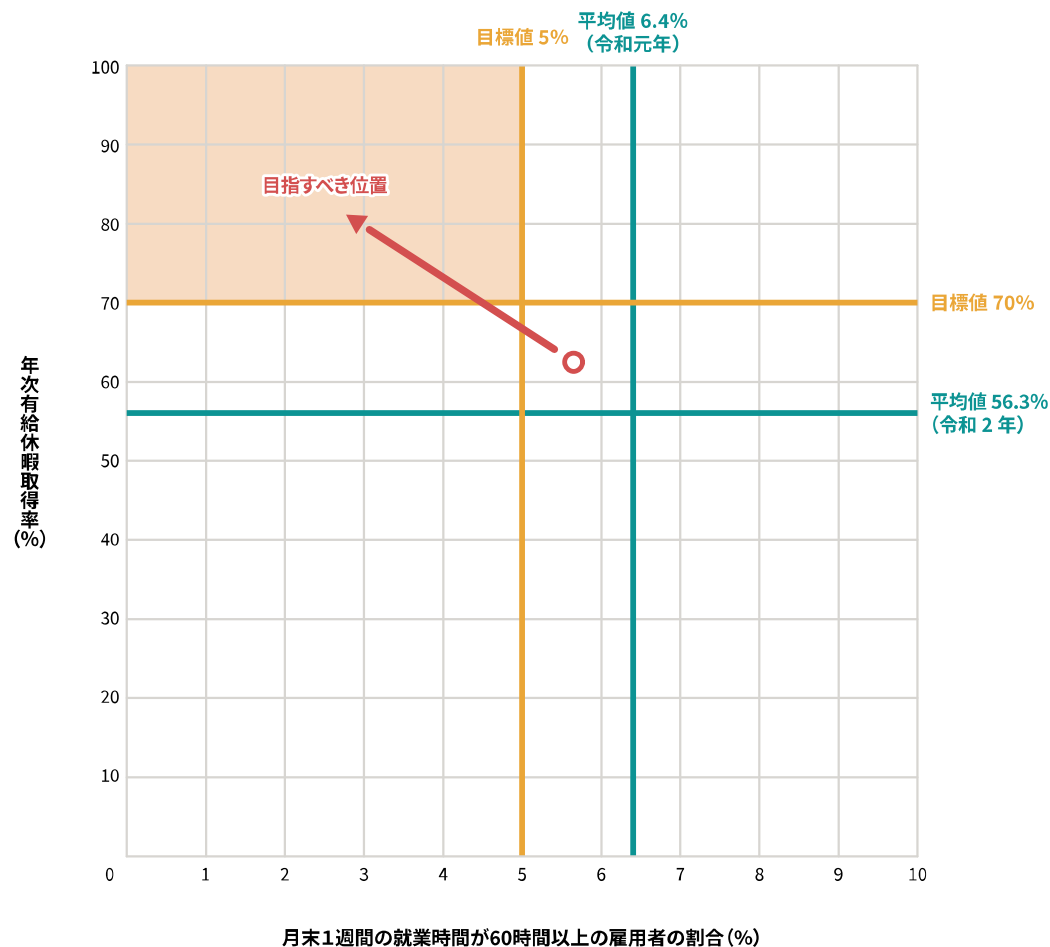
ウェルビーイングの追求 ～具体的な取り組み事例～



持続可能ポイント！



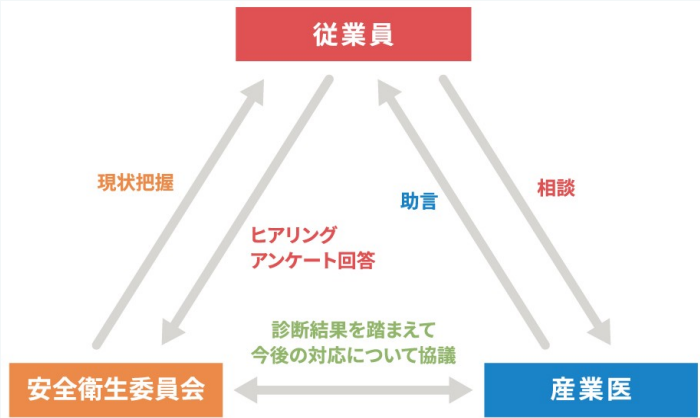
- ①健康診断やメンタルヘルスチェック等を通じて従業員の健康状態を毎年確認
- ②働き方改革（有給、残業等）について数値で可視化し、従業員の取得状況を毎月確認。
「勤務間インターバル制度」等のワークライフバランスに資する施策を取り入れ
- ③労働安全衛生について、重大事案だけでなく労働災害(不休)、物損事故、ヒヤリハット等についても社内で共有



社員の健康マネジメントの確立で安心環境づくりプロジェクト



メンタルヘルス不調者への対応



産業医を介在した
心の健康向上の取り組みにおける流れ

従業員の健康被害を防止する取り組み

測定場所	項目	頻度	評価	作業員を保護するための取り組み
蛍光灯処理装置	水銀	年2回	2回とも第二管理区域 (改善の余地あり)	・環境保護具の支給 ・環境保護具の着ようの義務付け ・こまめな場内清掃の徹底 ・専用マスクの着用
蛍光灯処理装置	ダイオキシン	年2回	2回とも第二管理区域 (改善の余地あり)	・環境保護具の着ようの義務付け ・じん肺健康診断(年2回) ・こまめな場内清掃の徹底 ・専用マスクの着用
市田工場	粉塵	年2回	両工場2回とも 第一管理区域(適切)	・マスクの着用 ・破碎機の散水による粉塵飛散の抑止 ・こまめな場内清掃や集塵機活用による粉塵の除去
千両工場 市田工場	騒音振動	年1回	両工場2回とも 第一管理区域(適切)	・防音壁等の対策実施
千両工場 市田工場	臭気	年1回	両工場2回とも 第一管理区域(適切)	・臭気性のある廃棄物を滞留させないように処理

各項目の分析結果は、分析測定会社の測定結果を開示しています。各データは直近(2023年12月まで)の記録です。

外部機関による作業環境のモニタリングを実施し
より安全な職場を目指して、作業環境を改善

マネジメントシステムを活用した改善プログラムの確立



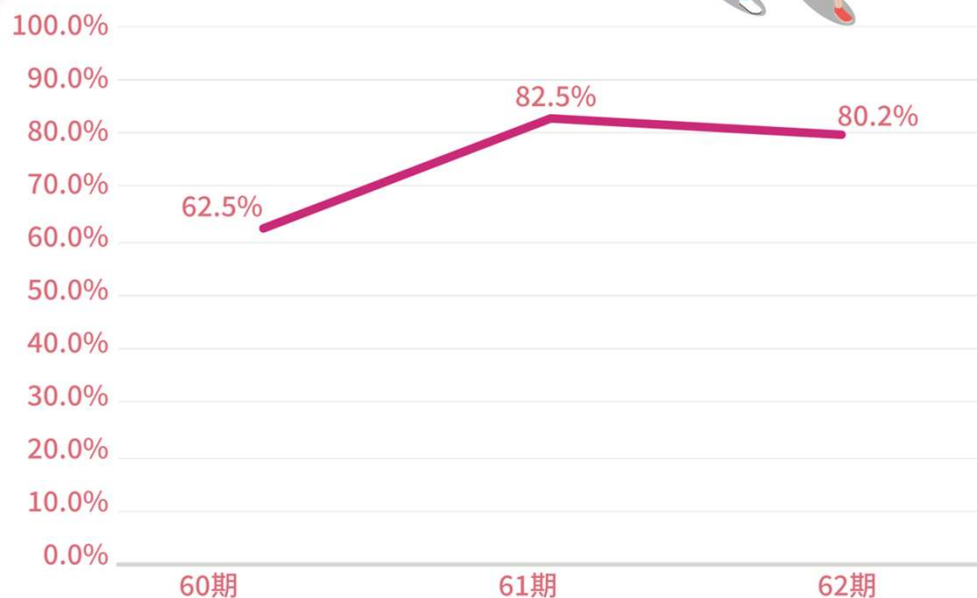
▶労働安全衛生マネジメントシステムを運用し、 極力事故やケガが起こらないようなマネジメントを推進

頻度	該当する部門	具体的な内容
年間	統合マネジメントシステム委員会	前期のマネジメントに関する評価
		前期の教訓(マネジメントレビュー)を踏まえた見直し計画の策定
		安全衛生に関する教育訓練計画の策定
		安全衛生に関する内部監査
月間	安全衛生委員会	ヒヤリハットの抽出、リスクアセスメントの対応
		安全パトロール
	各部署	教育訓練の実施
		業務上リスクが特定された際の具体的な対策を検討及び実行
週間	各部署	同業他社の事故やケガに関するニュースの共有
		安全目標の共有と確認
日間	社員全員	安全に留意した事業運営の推進
随時	統合マネジメントシステム委員会	防止対策の評価、モニタリング
		法令改正に伴う各種要求事項の実施ならびに管理状況等について把握

ウェルビーイングの追求 ～具体的な取り組み事例～



▶有給取得率80.2%！（62期実績）



▶時間単位有給制度の導入

年次有給休暇の最小取得単位が1時間となり
通院や家族の送り迎え、早退したい際など
柔軟に休暇が取得できるようになりました！

▶失効年休の積立制度導入

積み立てた有休は、アニバーサリー休暇や
ブリッジ休暇、ラーケーション休暇や教育
訓練休暇、病気休暇等として使用できます！

▶法定レベル以上の育児介護制度

▶会員型福利厚生システムの導入

法定以上の育児・介護支援制度



子育て支援策～法定レベル以上の育児制度～

制度名	法定	KAYAMAの育児制度
育児休業制度	原則1歳まで	3歳まで
育児のための所定外労働の制限	3歳を満たすまで	小学校4年生就学の始期に達するまで
育児のための時間外労働の制限	小学校就学始期まで	小学校4年生就学の始期に達するまで
育児のための深夜残業の制限	小学校就学始期まで	小学校4年生就学の始期に達するまで
育児短時間勤務	・3歳を満たすまで ・時短勤務は6時間から	・小学校4年生就学の始期に達するまで ・時短勤務は5時間から
子の看護休暇	・小学校就学始期まで ・1日単位又は半日単位	・小学校4年生就学の始期に達するまで ・半日又は時間単位

各段階における仕事と介護の支援制度

制度名	法定	KAYAMAの介護制度
介護短時間勤務	・1つ以上の制度でOK	・短時間勤務制度 ・フレックスタイム制度 ・時差出勤制度

福利厚生サービス「ベネフィット・ステーション」の活用



▶多様なニーズに応えることのできる福利厚生サービスで社員の健康増進に寄与



★提携しているスポーツジムの割引

★提携している健康製品やサービスの割引

★健康・医療・介護・育児などの健康相談

★健康に関する情報へのアクセスが可能

同サービスの販売代理も対応しています！

直接お問い合わせされるよりも

良い条件でサービスを受けることも可能です

ご興味のある方は、ぜひお声かけください

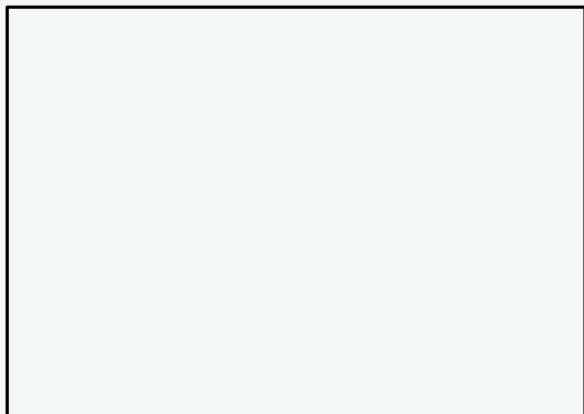
揺るがない企業基盤の構築による
永続的にステークホルダーから
必要とされ続ける会社の実現

- ・BCP対策の見直し
- ・法令遵守への知識向上のための教育機会の提供
- ・コンプライアンス遵守規定の見直し及び更新
- ・ステークホルダーとの協働

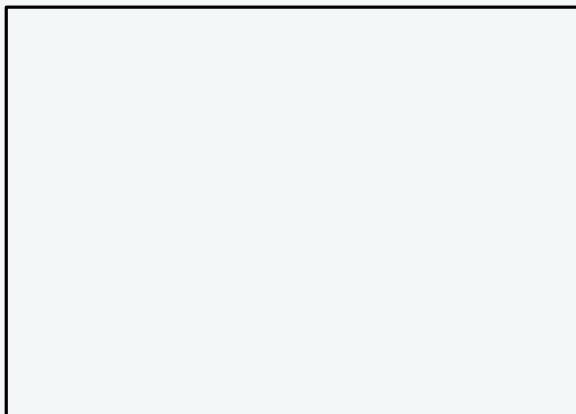
環境と労働安全衛生への取り組み



▶ISO認証機関による外部審査・IMS委員会による内部監査・マネジメントレビューを行い
公明正大な運用ができる仕組みを強化、法令遵守を徹底しています



▲ISO規格に基づく
環境・労働安全衛生マネジメントシステム認証維持



▲IMS委員会による
内部監査

取り組む上での障壁と成果

Kayama Kogyo Co.,Ltd.

取り組む上で困難であったこと ～体制の整備について～



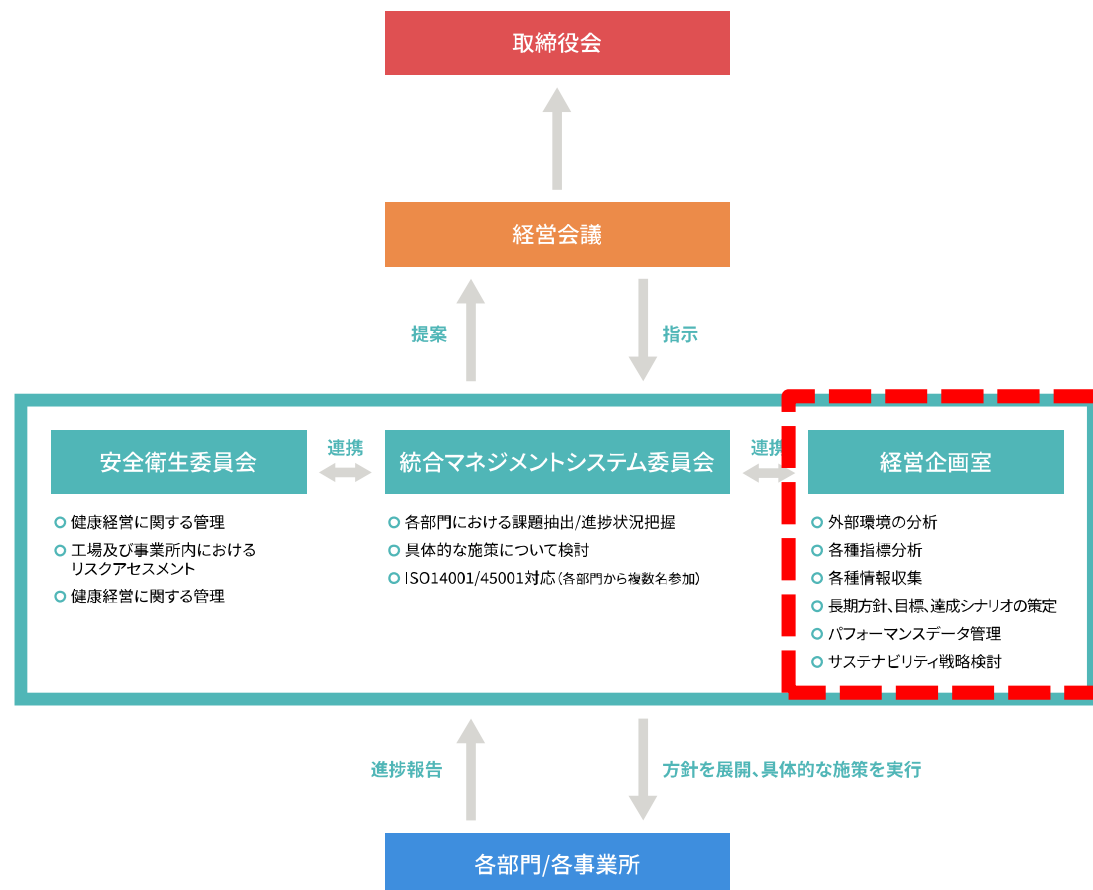
【課題】

ISO14001及び45001を対応する統合マネジメントシステム委員会を筆頭に管理してきたが、日々の業務との兼任のため限界がある。

【乗り越えたこと】

代表直下の経営企画室を新設して、サステナビリティ戦略全体のレベルアップを図れるような体制を構築し、人員拡充。

また、サステナビリティに関する見識を深めるための機会を積極的に提供

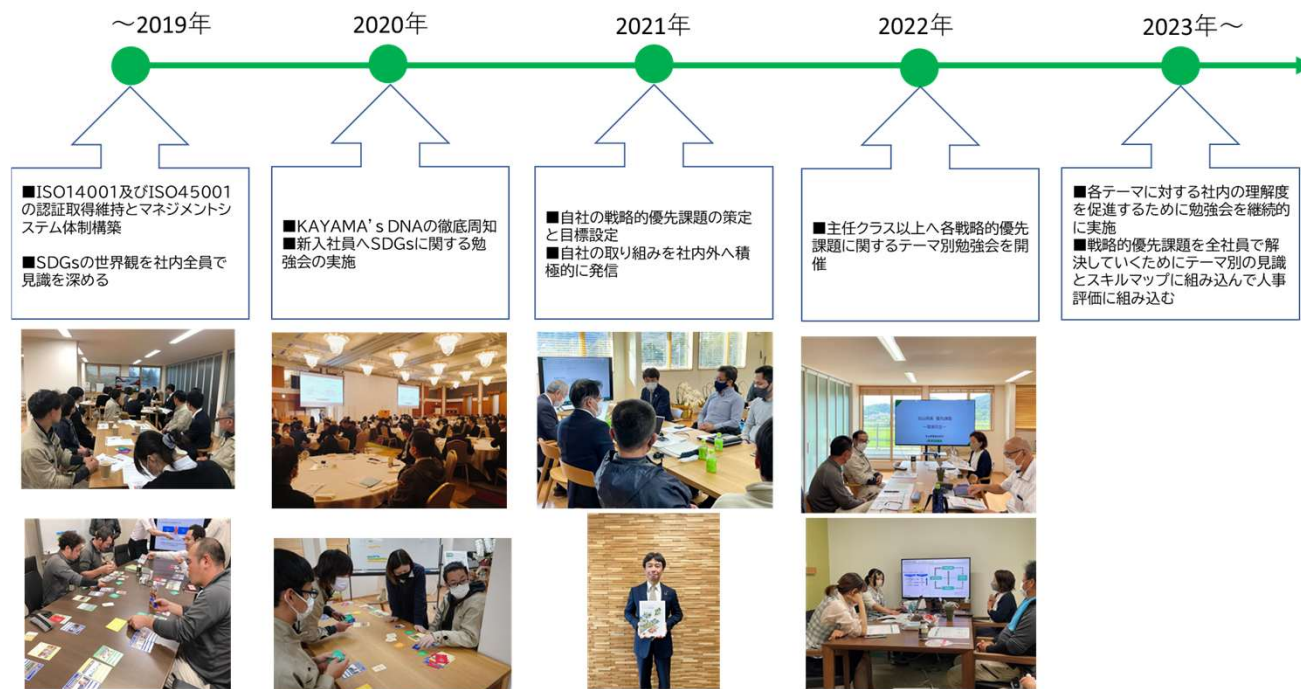


社内浸透についての実践



【課題】一部の社員だけが会社が目指す方向性を理解していても推進力としては小さい

【取り組んでいること】全社員がしっかりと理解できるような機会を提供



まだまだ十分でないが
今後も継続して社員全員が
理解できる機会を
提供しながら
全体で取り組んでいく

主な取り組みと評価



取り組みの進捗と今後の計画について
サステナビリティレポートで共有（年1回）



自社の取り組みについて、しっかりと情報開示を行うことで、ステークホルダーから評価をいただき、サステナビリティレポートを起点に新規顧客の獲得につながった。

顧客からのサプライヤー
サステナビリティ調査における高い評価

サプライヤー・サステナビリティ調査：質問書 集計結果
本リーダーチャートは、貴社における取引の自己確認のために適宜（フィードバック）しております。
チャートは取引ごとに貴社の得意とサプライヤー・品質平均値により表示しています。
自社のCSR活動における取り組みを再確認し、継続的な向上に努めていただきますようお願いいたします。



取引先の調達方針に沿うことにより
継続した取引を獲得

外部からの評価を通じて得たこと



【主な外部からの評価】

- 2020.11.18ー脱炭素チャレンジカップ奨励賞受賞
- 2021.2.17ー2021愛知環境賞 銀賞受賞
- 2021.2.26ー第13回（2020年度）経営者『環境力』大賞受賞
- 2022.3.14ー愛知サービス大賞 審査委員長賞受賞
- 2022.9.17ー名古屋市 なごやSDGsグリーンパートナーズ優秀賞
※名古屋市独自制度である従来のエコ事業所認定制度にSDGsの視点を加えた
「なごやSDGsグリーンパートナーズ」において、
最上位の「認定優良エコ事業所」として認定を受ける
- 2022.12.12ーグリーン購入大賞 優秀賞



外部からの評価を通じて得たこと (cont.)



えるぼし（3段階目）認定



健康経営優良法人2023認定



愛知県休み方改革マイスター企業
認定制度 シルバー認定登録



健康宣言チャレンジ事業所



愛知ファミリーフレンドリー
企業登録



あいち女性輝きカンパニー



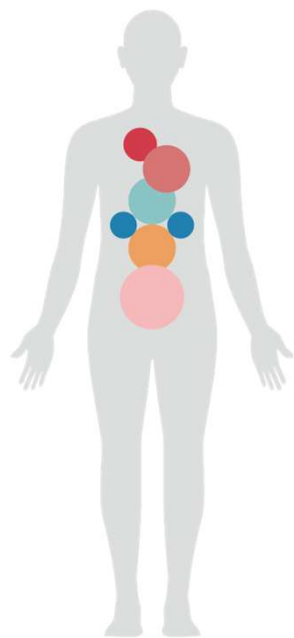
愛知県健康経営推進企業

➡ 新規事業に対する協業についてお声がけいただく機会が増加

結局のところ、しっかりと取り組むことで企業価値が高まっていくと確信



$$\text{企業価値} = \text{事業価値} + \text{事業外の価値}$$



どんなことをやって
収益を得ているか？

人体で言う
「筋肉の部分」

社会から支持されている企業なのか？
世の中から期待されていることにしっかり応える企業？
会社の財布事情はどうなのか？
会社の持つ技術特許やノウハウはどうなのか？
社員のスキルはどれくらいあるのか？
事業を推進する社員が生き生きと働くことができる？
会社と社員の信頼の強さはどれくらいあるか？

人体で言う
「内臓の部分」

ありたい姿に向けて強化していること

Kayama Kogyo Co.,Ltd.

戦略的重要課題とありたい姿



脱炭素

「クリーンな日常を世界に」
社会創造の実現

FUTURE VISION -将来像-

「クリーンな日常を世界に」
社会創造への貢献

HIGHLIGHTS -63期の主な実績-

- ・ EV車営業車の一部導入
- ・ 再エネ調達の100%の達成と維持

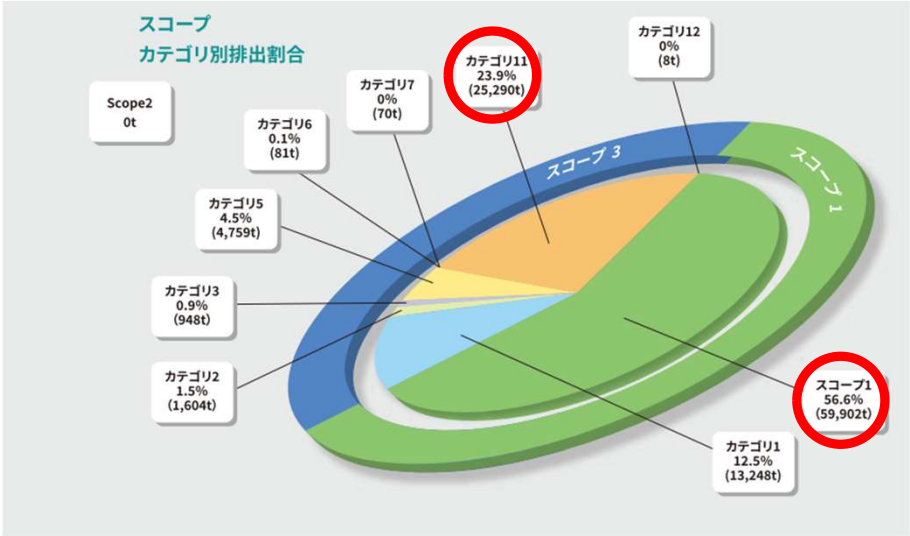
FUTURE PLAN -今後の計画-

- ・ 大学機関と連携した脱炭素トランジション戦略の策定
- ・ ステークホルダーへ脱炭素対策の働きかけ

脱炭素対策における目標と足元課題への対応策について



	目標に対する足元課題	今後の対策	今後の目標
スコープ1	・焼却時の二酸化炭素の回収・リサイクル等先進的な技術 ・より排出係数の低い燃料の導入	・情報収集と積極的な産学官連携への参加 ・新技術を導入するための資金調達	・焼却処理による非エネルギー起源の二酸化炭素排出量削減 ・エネルギー起源の排出量の更なる削減
スコープ2	・電力価格の不安定化	・自家消費の拡大	・二酸化炭素排出量ゼロの維持 ・再エネ100%の調達を継続
スコープ3	・カテゴリー11はエンドユーザーが固形燃料を利用した際に発生する二酸化炭素排出量 ・カテゴリー1は廃棄物の収集運搬の協力会社。企業によって取り組み状況に温度差がある	・環境や人権に配慮した投資活動 ・取引先や協力会社へ脱炭素対策の働きかけ	・スコープ3の全体的な削減



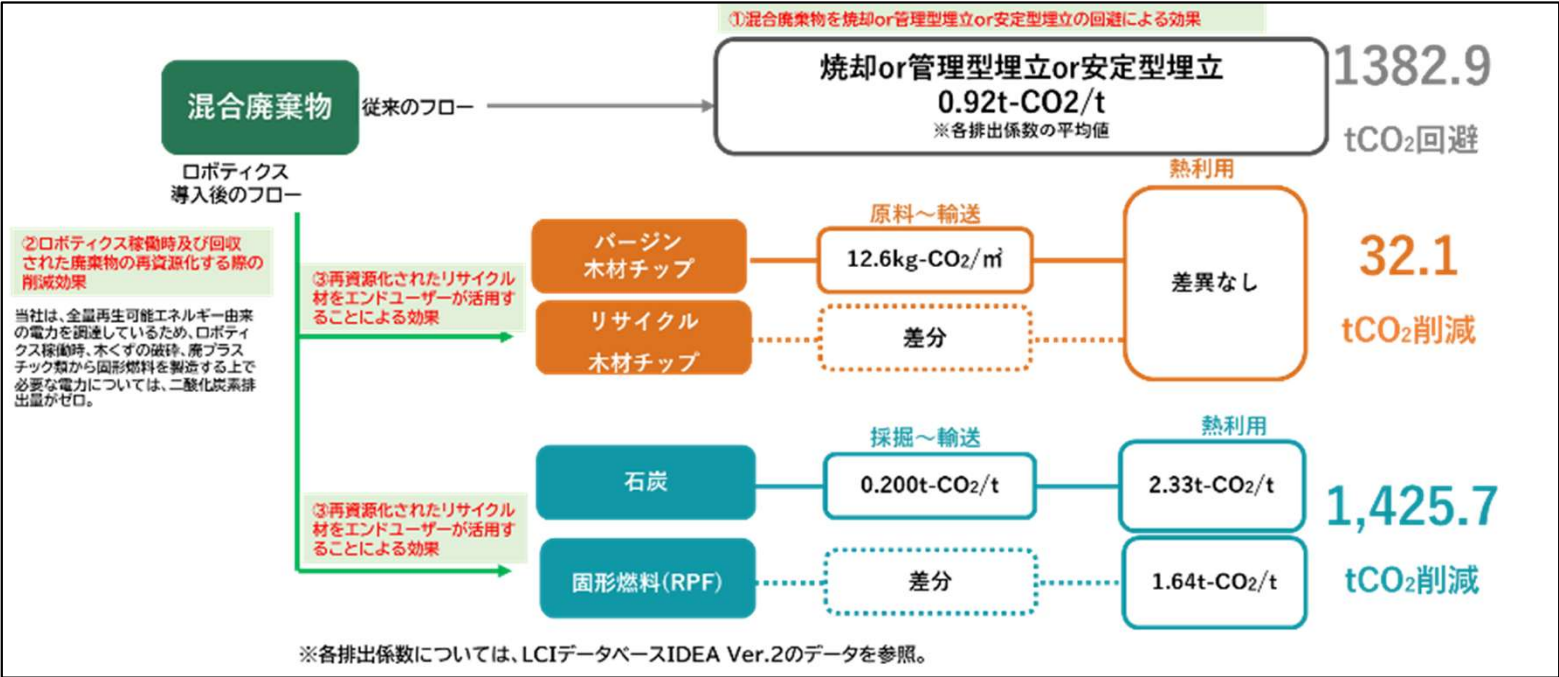
イノベーションに期待しながらも
取り組むことができるところから
取り組んでいく方針

高度なリサイクル技術の導入 (AI画像認識システムを活用したロボティクスの導入)



▶ 焼却を回避して廃棄物をリサイクルルートに回すことで
資源循環と脱炭素と事業の収益性を両立させる

2025年1月に導入予定

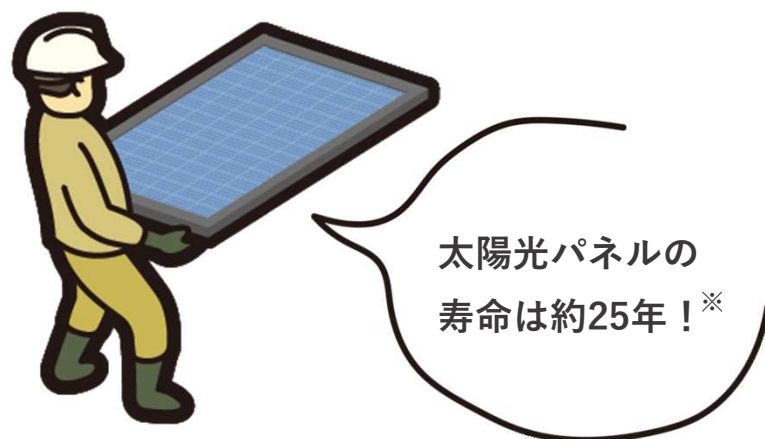


未来の脱炭素と資源循環の両立を実現（太陽光パネルリサイクル事業）



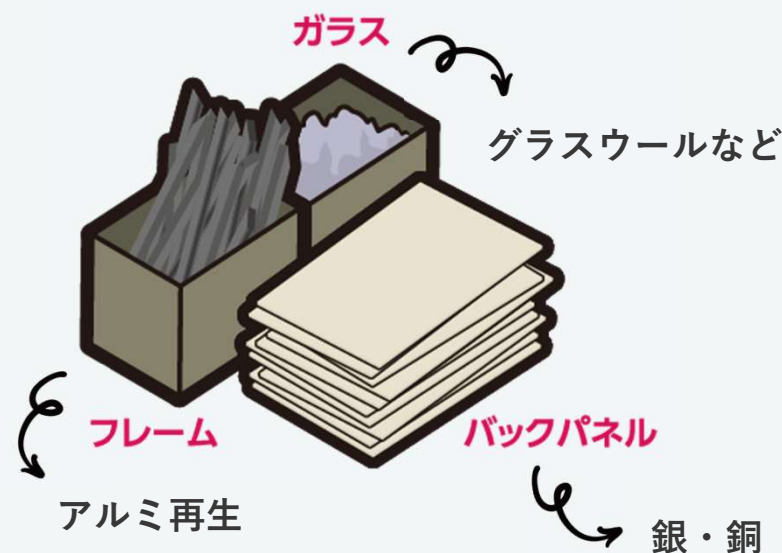
【廃棄に関するさまざまな懸念】

- ・ 不法投棄
- ・ 有害物質の流出
- ・ 最終処分場の逼迫など…



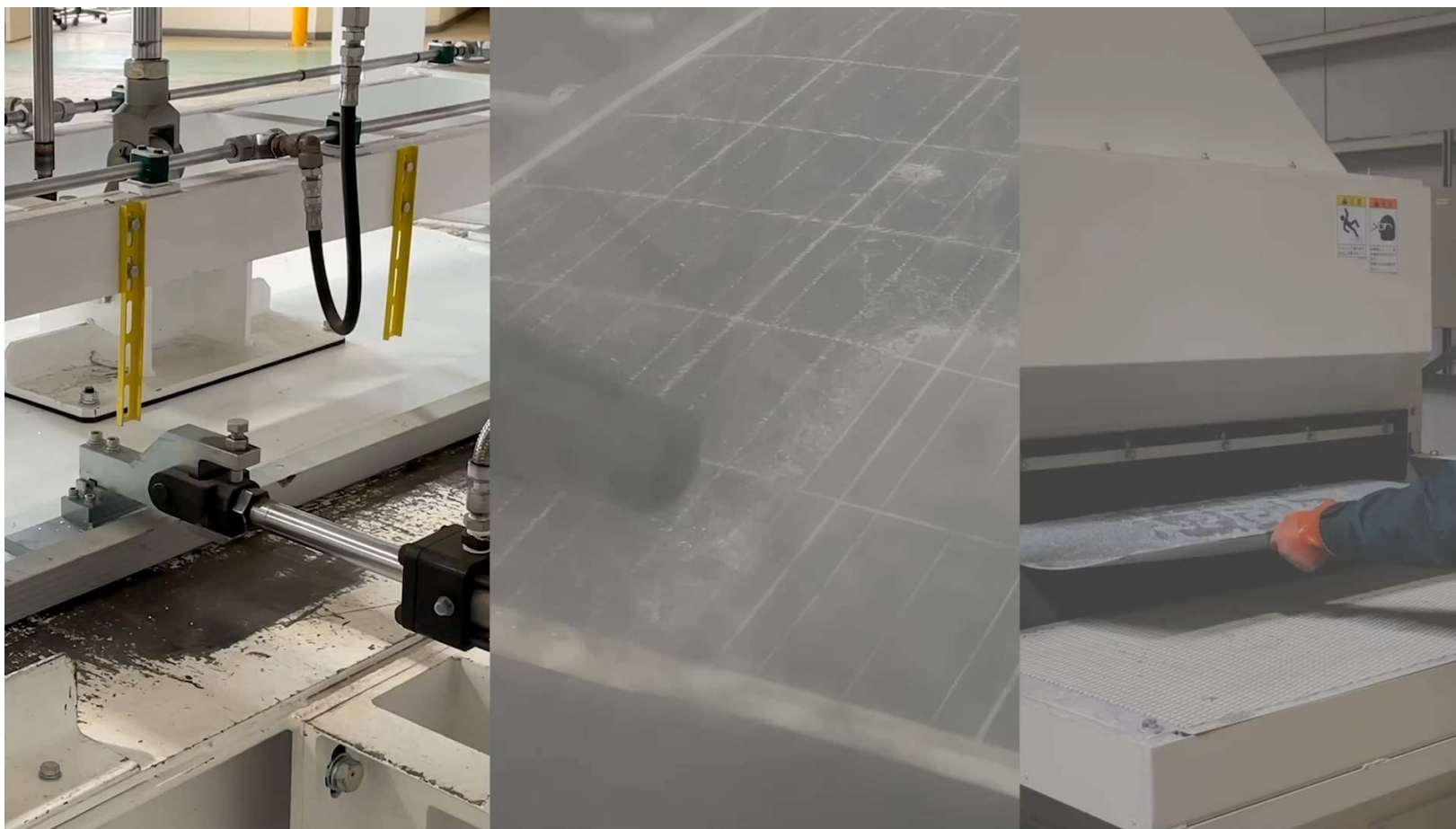
一方で、廃棄量は増加傾向にある

太陽光パネルのリサイクル設備を導入！



※環境省「太陽光発電設備のリサイクル等の推進に向けたガイドライン」, 2018, P11

太陽光パネルリサイクル（動画）



紙おむつリサイクルプロジェクトの開始

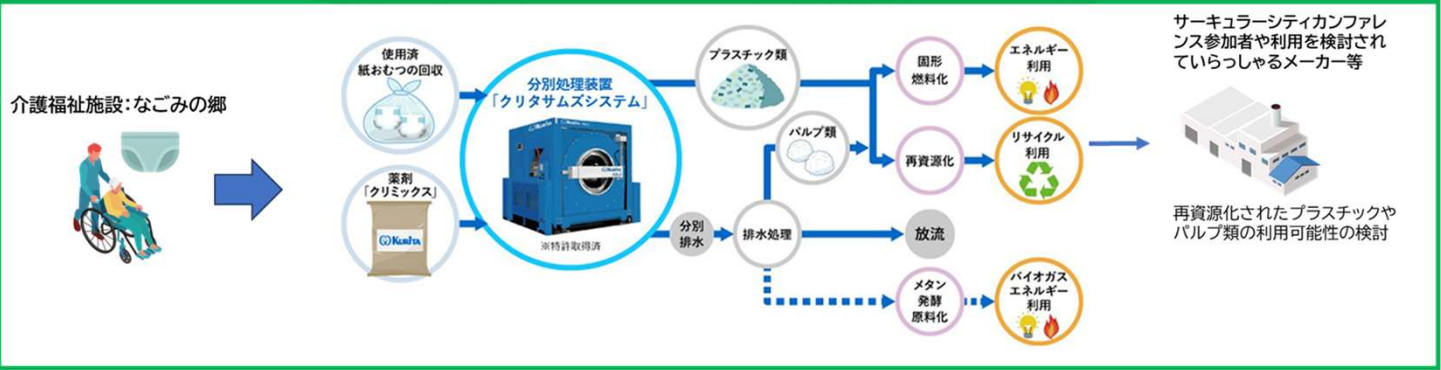


2024年12月18日に
実証実験を実施

【背景】 高齢化により、今後排出量の増加が見込まれている

- ▶ 焼却に伴うエネルギー消費量や、CO2排出量の削減
- ▶ 各資源化素材の再利用による循環型経済社会構築への貢献

実証実験の全体像



プロジェクト推進体制

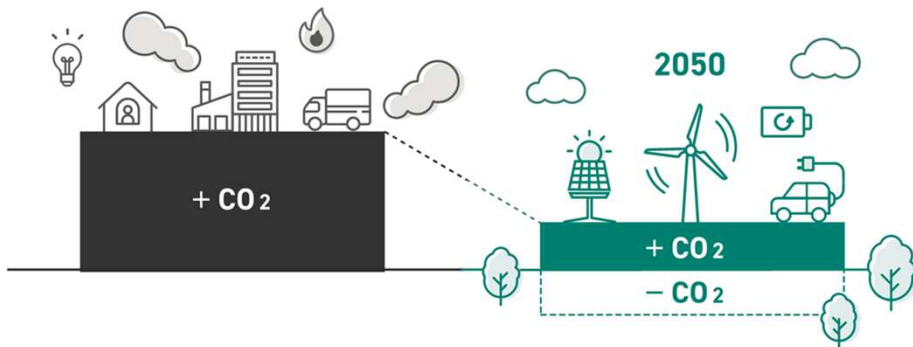
蒲郡市役所	株式会社ダイセキ	愛知海運株式会社	加山興業株式会社
☆情報発信 ☆実証のための使用済紙おむつの提供 ☆関係機関の調整	☆事業連携に関する可能性の模索	☆実施場所の提供 ☆ユーティリティの提供	☆使用済紙おむつの処理、実証の実施 ☆再資源化の利用可能性の模索 ☆事業化に向けた検討



スコープ全体の対策（名古屋大学と連携して脱炭素移行計画を策定中）



▶脱炭素において学術的な側面からの知見を豊富に有する大学機関との連携



顧客から預かった廃棄物の焼却に伴う
二酸化炭素抑制方法（スコープ1）について模索中

固形燃料製造事業に依存しすぎないビジネスモデル
構築に向けて模索中（スコープ3カテゴリー11）



戦略的重要課題とありたい姿



ウェルビーイングの追求

社員がお互い尊重し合い高め合い、
安寧な生活を営むことができる会社の実現

FUTURE VISION -将来像-

社員がお互い尊重しあい高め合い
安寧な生活を営むことができる会社の実現

HIGHLIGHTS -63期の主な実績-

- ・社員エンゲージメント度の定量化
- ・就業規則の大幅な見直し

FUTURE PLAN -今後の計画-

- ・休み方に関する制度強化
- ・福利厚生プログラムの拡充
- ・サステナビリティ人財育成戦略の策定と運用
- ・研修プログラムのアップデート及び強化

国が重要だと思っている水準に近づけていく



「過労死等の防止のための対策に関する大綱」（新大綱）の構成

第1 はじめに

第2 過労死等の防止のための対策の基本的考え方

第3 国が取り組む重点対策

1 労働行政機関等における対策

- (1)長時間労働の削減に向けた取組の徹底
- (2)過重労働による健康障害の防止対策
- (3)メンタルヘルス対策・ハラスメント対策

2 調査研究等

- (1)過労死等事案の分析
- (2)疫学研究等
- (3)過労死等の労働・社会分野の調査・分析
- (4)過労死等防止対策支援ツールの開発等
- (5)結果の発信

※1 重点業種・職種である自動車運転従事者、教職員、IT産業、外食産業、医療、建設業、メディア業界に加え、社会情勢の変化に応じた対象を追加

3 啓発

- (1)国民に向けた周知・啓発の実施
- (2)大学・高等学校等における労働条件に関する啓発の実施
- (3)長時間労働の削減のための周知・啓発の実施
- (4)過重労働による健康障害の防止に関する周知・啓発の実施
- (5)勤務間インターバル制度の導入促進
- (6)働き方の見直しに向けた企業への働きかけの実施及び年次有給休暇の取得促進
- (7)メンタルヘルス対策に関する周知・啓発の実施
- (8)職場のハラスメントの防止・解決のための周知・啓発の実施
- (9)ウイズコロナ・ポストコロナの時代におけるテレワーク等の新しい働き方への対応
- (10)商慣行・勤務環境等を踏まえた取組の推進
- (11)若年労働者、高齢労働者、障害者である労働者等への取組の推進
- (12)公務員に対する周知・啓発の実施

4 相談体制の整備等

- (1)労働条件や健康管理等に関する相談窓口の設置
 - (2)産業医等相談に応じる者に対する研修の実施
 - (3)労働衛生・人事労務関係者等に対する研修の実施
 - (4)公務員に対する相談体制の整備等
 - (5)過労死の遺児のための相談対応
- #### 5 民間団体の活動に対する支援

第4 国以外の主体が取り組む重点対策

第5 過労死等防止対策の数値目標

過労死をゼロとすることを目指し、以下の数値目標を設定
公務員についても、目標の趣旨を踏まえ、必要な取組を推進

- 1 過労働時間40時間以上の雇用者のうち、過労働時間60時間以上の雇用者の割合を5%以下（令和7年まで）
 - 2 勤務間インターバル制度について、
 - ・勤務間インターバル制度を知らなかった企業割合を5%未満（令和7年まで）
 - ・勤務間インターバル制度を導入している企業割合を15%以上（令和7年まで）
 - 特に、勤務間インターバル制度の導入率が低い中小企業への導入に向けた取組を推進
 - 3 年次有給休暇の取得率を70%以上（令和7年まで）
 - 4 メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業場の割合を80%以上（令和4年まで）
 - 5 仕事上の不安、悩み又はストレスについて、相談先がある労働者の割合を90%以上（令和4年まで）
 - 6 ストレスチェック結果を集団分析し、その結果を活用した事業場の割合を60%以上（令和4年まで）
- ※2 数値目標の4～6については、第14次労働災害防止計画において新たな数値目標が設定された場合には、その目標の達成に向けた取組を推進

第6 推進上の留意事項

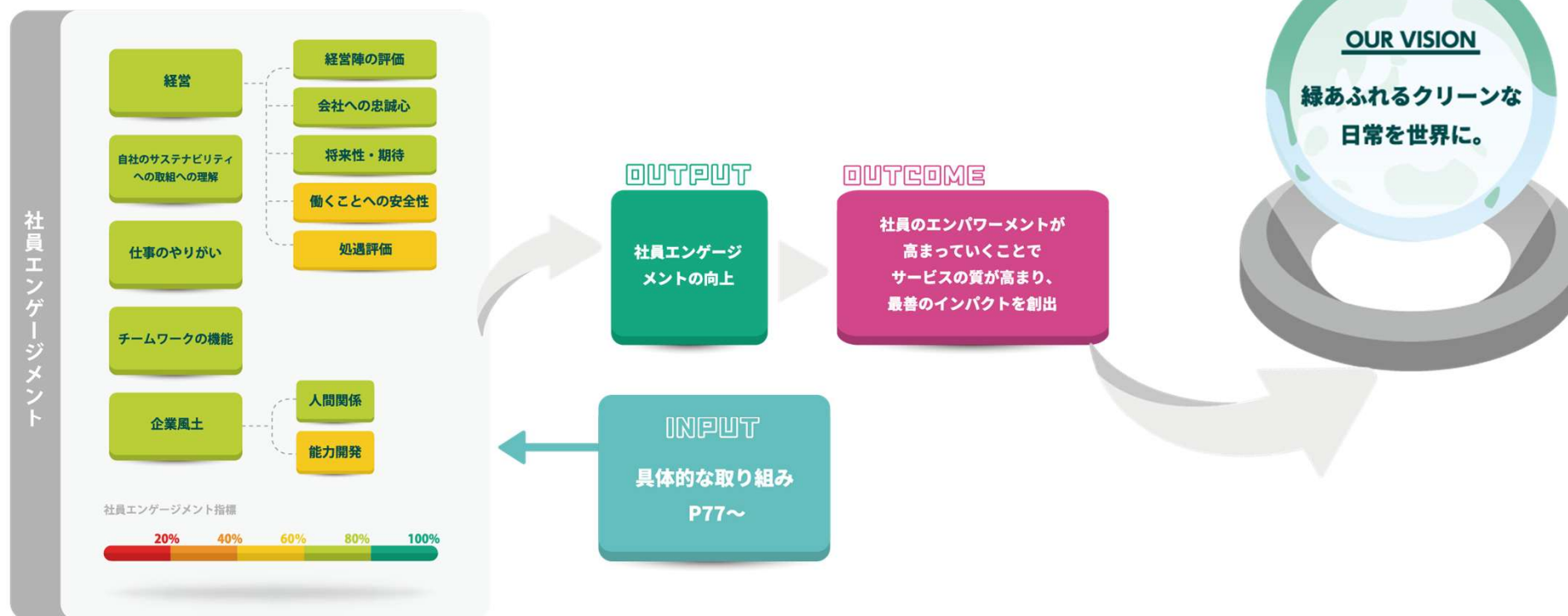
有給取得率は
80%の水準で達成

週労働時間60時間以上の
労働者の目標については
未達であるので、
継続して目標達成に努める

まずは双方向（社員と代表）の対話の強化



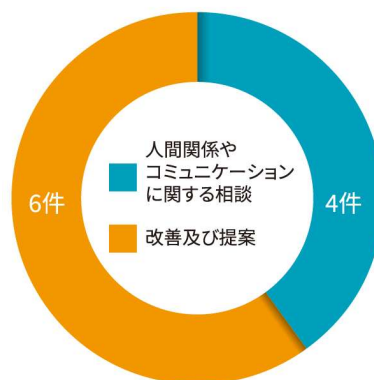
- ▶社員エンゲージメント度調査を実施し、
ウェルビーイング全般的に改善要望事項を応えていく仕組みを強化



※2023年度に実施した社員エンゲージメント度調査をもとに、各設問の回答結果を定量化し作成（下記参照）。

※社員エンゲージメント指標：0-20%（そう思わない）、21-40%（どちらかと言えばそう思わない）、41%-60%（どちらでもない）、61%-80%（どちらかと言えばそう思う）、81%-100%（そう思う）

【報告ルール】



60期	61期	62期
0件	0件	10件

相談件数について前年と比較し、ホットライン運用の有効性を評価しています。62期で挙げられた件のうち、人間関係やコミュニケーションに関する相談については、関係者間で解決へ向かうような機会を設けました。また、改善及び提案があったものについては、優先度が高いと考えられる順から随時対応しています。



横との連携を強化しながら企業価値を高めていく取り組み



▶組織全体の価値を上げていく「バリューアップ委員会」の発足

主な取り組み

- 各部署の状況把握・理解
- 組織全体をより良くするための課題抽出・議論
- 部門間の協力体制の構築

成果

- ・ 来客対応システムの改善
- ・ 解体業務改善支援（アプリケーション開発）
- ・ 社内副業制度の設立
- ・ 交代勤務メンバーの負荷軽減（勤務時間帯の見直し）
- ・ 大型連休に出勤するメンバーに対する手当の支給





Kayama Kogyo Co.,Ltd.